

平成17事業年度決算について

本学においては、6月末に平成17年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、9月1日付けで文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準に関する実務指針」に基づき作成したものであり、広く国民の皆様には本学の財政状態、運営状況をご理解いただくため、ここに公表いたします。

<平成17事業年度財務諸表の概要>

(貸借対照表)

資産の総額は、225億円(前年比4.2%増)です。

主な増加要因は、リース資産などの固定資産の新たな取得が27億円、減少要因は、固定資産の減価償却が18億円であり、差し引き9億円の増です。

負債の総額は、60億円(前年比11.1%増)です。

主な増加要因は、リース資産の計上に伴うリース債務が16億円、運営費交付金債務(未使用の運営費交付金の相当額)が、未使用額の増により3億円、減少要因は、産業投資特別会計借入金の償還に伴う借入金の減少12億円、未払金1億円であり、差し引き6億円の増です。

資本の部の総額は、165億円(前年比2.5%増)です。

主な増加要因は、資本剰余金が、産業投資特別会計借入金を償還したことによる増と、建物等の減価償却による減との差し引きで1億円、積立金及び目的積立金が2億円、当期末処分利益が1億円であり、合わせて4億円の増です。

(損益計算書)

経常費用の総額は、前年度と同じく73億円です。

経常収益の総額は、76億円(前年比1.3%増)であり、その主な増加要因は、運営費交付金収益及び学生納付金などの自己収入で1億円です。

経常収益から経常費用を差し引き、これに臨時損益を加えた当期総利益は3億円であり、外部資金の増収、人件費や一般管理費の節減などによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フローは、15%減の17億円収入超過です。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同じく3億円支出超過です。財務活動によるキャッシュ・フローは13億円支出超過です。以上により、期末資金残高は5%増の21億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

損益計算書上の費用は、7.5%減の74億円です。控除となる自己収入等は、前年度と同じく18億円です。損益外減価償却累計額は、教育機器等直接収益の獲得を目的としない償却資産の減価償却費及び除却損の相当額であり、8.3%減の11億円です。引当外退職給付増加見積額は、法人職員として承継した国家公務員であった者などに関する退職給付引当金の平成17年度における増加見積額です。機会費用は、政府から出資された土地・建物等の政府における金利負担相当額等が金利の上昇により、50%増の3億円となっています。以上により、国民の皆様の実質的な負担額は、7.9%減の70億円です。

以上が、本学の平成17事業年度財務諸表の概要です。今後とも本学における研究と教育の充実・発展のために、財政基盤を強化し、研究・教育に係る経費を充実させるとともに、その質の向上に資するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。